



多数の聴講者で埋まった講演会場

管力メ協

一般社団法人に移行

設立総会を開催 技術開発に注力

全国水道管内カメラ調査協会(杉戸大作会長)は5月24日、東京・千代田区のホテルニューオータニで一般社団法人としての設立総会を開いた。同協会の一般社団法人への移行は、設立5周年を迎え、工法も全面的に採用されることになったことを受け、一層の社会的信用の獲得、活動内容の充実を目指して行ったもの。昨年10月19日に松山市で開催した第5回臨時総会で移行の方針を決議。以来、今年4月1日の移行を目指し事務局が中心となって手続きを進めてきた。法人化を実現した今年度は、水道技術研究センターのプロジェクトと歩調を合わせるなどして、一層の技術研鑽に努める計画。



小泉教授



杉戸会長



石飛課長



藤原理事長



御園専務理事

社長に木田氏内定 松木氏は会長へ

メタウォーター

メタウォーター

メタウォーターは5月30日、取締役会を開き、社長に木田友康(富士吉河E&C代表取締役副社長)が就任する人事を内定した。現社長の松木晴雄氏は代理取締役会長に就任する。6月23日開催予定の定時株主総会および取締役会において正式に決定する予定。

メタウォーター

石巻市で造水開始

法研究会を開催し、水道事業体でモニストレーニングも実施した。機関誌「管力N news」も2回発行した。法人化を受け今年度は、実機力マラによるPRデモを全国で2回開催。日本水協各支部でも要望を感じ説明会や調査実演等の実施に応じる予定。関連技術と連携した、新たな管内カメラの活用技術の研究にも力を入れる。総会終了後には、設立記念講演・意見交換会を開催。「水道管路技術の最近の動向」と題して講演に立った首都大学大学院都市環境科学研究科の小泉明教授は、過去9年間、水道技術に貢献でき、調査で得られた情報は市民等への情報公開、引いては適正な更新計画の策定にも繋がる。今後の法人化を契機に、さらに社会的信用を増大させていく所存だ」と話した。昨年度は、日本水協大阪会館で「第1回水道技術・工

会が保有している技術は調査に貢献でき、調査で得られた情報は市民等への情報公開、引いては適正な更新計画の策定にも繋がる。今回の法人化を契機に、さらに社会的信用を増大させていく所存だ」と話した。昨年度は、日本水協大阪会

メタウォーターは5月30日、取締役会を開き、社長に木田友康(富士吉河E&C代表取締役副社長)が就任する人事を内定した。現社長の松木晴雄氏は代理取締役会長に就任する。6月23日開催予定の定時株主総会および取締役会において正式に決定する予定。

▽代表取締役会長(代表取締役社長)松木晴雄▽代表取締役副社長(富士吉河E&C代表取締役副社長)木田友康
▽取締役(非常勤)(富士吉河E&C代表取締役副社長)木田友康

木田次期社長

研究センターが産官学の枠組みを行った共同研究プロ

ектを中心して解説した。

「水道管路施設は総延長

が約61万kmに達した。老

朽管路が占める比率も年々

増大しており、今後急速に経年管が増える状況だと

問題提起。経年管を更新しないことで、「漏水事故リスクの増大、突然の出水の発生、給水水質の劣化などを繋がると強調する一方、特に、給水人口5万人以下の事業体において管路事故のリスクが高いが、こうした事業体は財政が厳しいとの現状を指摘。

こうした状況の改善のため、水道技術研究センターと3年間で産官学共同研究プロジェクトを実施してきましたことを紹介。「産官学のうち2者による水道管路

のうち2者による水道管路の底力を海外に見せるように、今後も技術の進化をめざす」とした。9年間にわたりの研究は、管路分岐に際する潤滑の挙動解明などの新発見にも繋がっている。小泉教授は、「これら成績を受け、管路更新に国民的コンセンサスが得られる

御園良彦事務理事は、「日本の底力を海外に見せるように、今後も技術の進化をめざす」とした。9年間にわたりの研究は、管路分岐に際する潤滑の挙動解明などの新発見にも繋がっている。小泉教授は、「これら成績を受け、管路更新に国民的コンセンサスが得られる

現状を指摘。よう、積極的にアピールしていく」と締めくくった。

●